

バイオ燃料

バイオディーゼル/アルコール燃料製造の事業・職業税の軽減税率および固定資産/賃貸税税額控除

対象:
バイオディーゼル燃料、アルコール燃料、バイオディーゼル原料、木材バイオマス燃料の製造者

条件を満たす活動:
条件を満たす燃料製品の製造

報告/文書作成:

- バイオ燃料がASTM標準に準拠している証明書
- 郡査定官の作成による固定資産税免除申請書
- 歳入局による賃貸税免税申請書
- 年次調査書/報告書は不要
- 電子ファイリングは不要

バイオ燃料の小売販売にかかる事業・職業税の軽減、バイオ燃料の小売販売および流通のための設備機械購入および施設建設にかかる事業・職業税の税額控除

対象:
バイオ燃料の小売販売および流通業者

条件を満たす活動:
バイオ燃料の小売販売および流通

報告/文書作成:

- バイオ燃料がASTM標準準拠である証明書の保持
- 購入者のベンダー用小売売上税免除認定書に必要事項を記入のこと
- 申請書は不要
- 年次調査書/報告書は不要
- 電子ファイリングは不要

その他の奨励事項

倉庫、穀物昇降機、配送施設建設の売上税*送金

対象:
卸売業、小売配送施設、および請負倉庫業者

条件を満たす活動:
200,000平方フィート(18,580 m²)以上の倉庫および流通施設、または100万ブッシェル以上の容量の穀物昇降機の建設

報告/文書作成:

- 送金用紙の申請書を提出のこと
- 年次調査書/報告書は不要
- 電子ファイリングは不要

*州割当て分

材木の伐採および材木製品の生産の事業・職業税の軽減税率

対象:
材木、材木製品の伐採業者、生産者、および加工者

条件を満たす活動:
条件を満たす材木の伐採、製造、および加工

報告/文書作成:

- 申請書は不要
- 年次調査書は翌年の3月31日までに提出が必要
- すべての文書の電子ファイリングが必要

太陽エネルギーシステムの製造および卸売りの事業・職業税の軽減税率

対象:
太陽エネルギーシステムおよびシリコン部品の製造、加工、並びに卸売り

条件を満たす活動:
条件を満たす製品の製造および卸売り

報告/文書作成:

- 申請書は不要
- 年次調査書は翌年の3月31日までに提出が必要
- すべての文書の電子ファイリングが必要

従業員トレーニングの事業・職業税税額控除

対象:
ワシントン州の全雇用者

条件を満たす活動:
Customized Employment Training Program (カスタマイズ雇用訓練プログラム)を通じてEmployment Training Finance Account (雇用訓練用資金口座)へ支払い

報告/文書作成:

- Employment Credit Training Work Sheet (雇用者税額控除トレーニングワークシート)の提出が必要
- コミュニティカレッジおよびテクニカルカレッジの州政府委員会に提出の申請書
- 年次調査書は翌年の3月31日までに提出が必要
- 電子ファイリングは不要

国際業務提供者の事業・職業税課税控除

対象:
コンピュータ、データ処理、情報、法務、経理、税務、エンジニアリング、建築、経営コンサルティング、事業経営、広報および広告、測量、地質学に関するコンサルティング、不動産鑑定、金融業務などの国際業務を指定区域で行っている企業

条件を満たす活動:
指定区域内でこれらの分野の雇用を創出

報告/文書作成:

- 従業員記録を6年間保管
- 申請書は不要
- 年次調査書/報告書は不要
- 電子ファイリングは不要

http://dor.wa.gov

視覚障害者のための別形式の文書が必要な方は、(360) 705-6715までご連絡ください。

テレタイプ(TTY)をご使用の場合は、1-800-451-7985までお電話ください。

 リサイクル紙に印刷 2006年9月
FS0041JA

優遇税制概要

連絡先

Washington State Department of Revenue (ワシントン州税務局):
Gary Grossmann
Tax Incentives Specialist (優遇税制担当官)
(360) 705-6646
garyg@dor.wa.gov

役立つリンク

税金全般に関する情報
dor.wa.gov/content/taxes

優遇税制
dor.wa.gov/content/taxes/incentives

業界別税金ガイド
dor.wa.gov/content/taxes/industry

質問および回答 →よくある質問
dor.wa.gov/content/home/qa/tax_QA

ワシントン州における事業経営
Business.wa.gov

優遇税制に関する2006年度報告書
暦年2005年度において議会に提出された優遇税制に関する記述統計をお読みください。
最新版は <http://dor.wa.gov> にて掲載

税務局からのその他の統計および報告書:
四半期ビジネスレビュー
固定資産税統計
州税および地方税の比較
地方自治体事業・営業職業税研究
ハイテク研究開発税優遇措置研究
主要税法等の概要
dor.wa.gov/content/statistics


Department of Revenue
Washington State

一般製造業

機械設備(M&E)販売および使用売上・使用税の租税課税免除

対象:
製造業者や加工業者および製造、研究開発(R&D)、試験業務を行っている製造業者

条件を満たす活動:
製造や研究に直接用いられる適格な基準に該当する機械や設備の購入

報告/文書作成:

- 購入者の小売売上税免税認定書または製造者のベンダー向け販売および使用に関する免税措置認定書に必要事項をすべて記入のこと
- 申請書は不要
- 年次調査書/報告書は不要
- 電子ファイリングは不要

農村部地方郡部/地域活性化区域(CEZ)販売および使用に関する課税猶予/免除

対象:
農村部地方郡部、地域活性化区域(CEZ)またはCEZのある郡に所在する製造業者、コンピュータ関連事業、R&D施設、商業用試験施設

条件を満たす活動:
新規並びに拡張事業用の特定の建設および機器購入 →新規事業または事業拡張を目的とする建物の建設または機械の購入のうち条件を満たすもの

報告/文書作成:

- プロジェクト開始前に申請書を提出のこと
- 年次調査書は翌年の3月31日までに提出が必要
- 電子ファイリングは不要

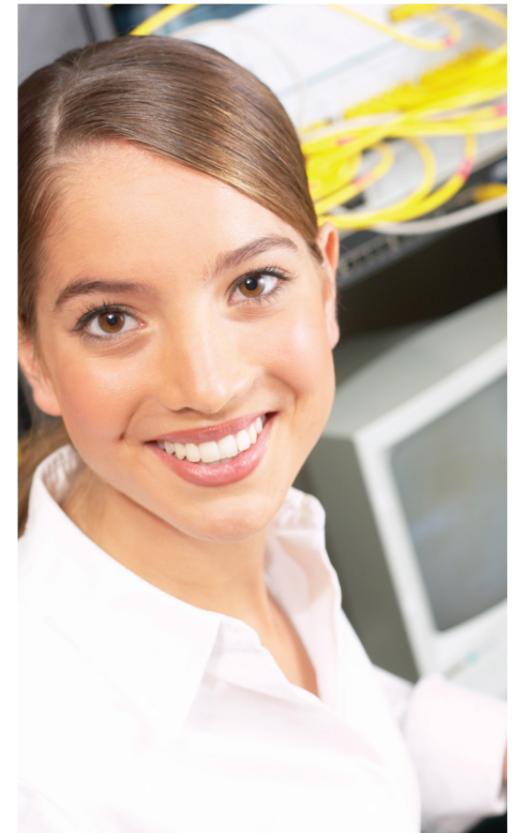
農村部地方郡部/CEZ事業・営業職業税(B&O)新規従業員採用税額控除

対象:
農村部地方郡部または地域活性化区域(CEZ)内に所在する製造業者、コンピュータ関連事業、R&D施設、商業用試験施設

条件を満たす活動:
州内の従業員数を15%増加する

報告/文書作成:

- 採用前に申請書を提出のこと
- 年次調査書/報告書は不要
- 電子ファイリングは不要



| ハイテク：研究開発/製造/サービス | 航空宇宙産業 | 非製造業者の生産開始前開発費の事業・職業税税額控除 | 食品加工業 |
|---|--|---|---|
| <p>(航空産業も参照)</p> <p>ハイテク事業の研究開発コストの事業・営業職業税税額控除</p> <p>対象： 以下の分野で研究開発を行っている企業：</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 先端コンピュータ ■ 先端材料 ■ バイオテクノロジー ■ 電子装置テクノロジー ■ 環境テクノロジー <p>条件を満たす活動： 研究開発</p> <p>報告/文書作成：</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 申請書は不要 ■ 年次調査書は翌年の3月31日までに提出が必要 ■ すべての文書の電子ファイリングが必要 | <p>事業・営業職業税の税率割引</p> <p>対象： 民間航空機または民間航空機用部品の製造業者および加工業者</p> <p>条件を満たす活動： 民間航空機または民間航空機用部品の製造および製造者による販売</p> <p>報告/文書作成：</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 申請書は不要 ■ 年次調査書は翌年の3月31日までに提出が必要 ■ 軽減税率割引は一般に確定所得申告を電子ファイリングで行った場合のみ利用できる ■ それ以外の場合は電子ファイリングは不要。ただし必須ではないが、できるだけ電子ファイリングを行うことが推奨される | <p>非製造業者の生産開始前開発費の事業・職業税税額控除</p> <p>対象： 民間航空機やその部品の開発、設計、エンジニアリングを行うが製造は行わない企業</p> <p>条件を満たす活動： 製造開始前の開発費</p> <p>報告/文書作成：</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 申請書は不要 ■ 年次調査書は翌年の3月31日までに提出が必要 ■ すべての文書の電子ファイリングが必要 | <p>食品加工業の事業・職業税税額控除</p> <p>対象： 果物および野菜の生産加工業者、乳製品およびシーフードの製造業者</p> <p>条件を満たす活動： 州外輸送用の果物、野菜、乳製品、シーフードの生産および卸売り</p> <p>報告/文書作成：</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 申請書は不要 ■ 年次調査書は翌年の3月31日までに提出が必要 ■ すべての文書の電子ファイリングが必要 |
| <p>ハイテク分野の販売および使用に関する売上・使用税の課税猶予/免除</p> <p>対象： 以下の分野で研究開発または試験的生産を行っている企業に限定：</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 先端コンピュータ → コンピューティング ■ 先端材料 ■ バイオテクノロジー ■ 電子装置テクノロジー → 電子デバイス技術 ■ 環境テクノロジー → 環境技術 | <p>生産開始前開発費の事業・営業職業税税額控除</p> <p>対象： 民間航空機または民間航空機その部品の製造業者および加工業者</p> <p>条件を満たす活動： 航空産業製造開始前の開発費</p> <p>報告/文書作成：</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 申請書は不要 ■ 租税控除が行われるを取得する各報告期間ごとに供述報告書の提出が必要 ■ 年次調査書は翌年の3月31日までに提出が必要 ■ 電子ファイリングは不要。ただし、必須ではないが、できるだけ電子ファイリングを行うことが推奨される | <p>航空宇宙産業の非製造業者のコンピュータハードウェア/ソフトウェア/周辺機器の購入および使用の税額控除</p> <p>対象： 民間航空機やその部品の開発、設計、エンジニアリングを行うが製造は行わない企業</p> <p>条件を満たす活動： コンピュータハードウェア、ソフトウェア、コンピュータ周辺機器の購入およびこれらの機器の取り付けや保守にかかる労賃の支払い</p> <p>報告/文書作成：</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 購入者のベンダー用小売売上税免除認定書に必要事項を記入のこと ■ 申請書は不要 ■ 年次調査書/報告書は不要 ■ 電子ファイリングは不要 | <p>食品加工業の売上・使用税の課税猶予/免除 (2007年7月1日より有効)</p> <p>対象： 果物および野菜の生産者、乳製品およびシーフード製造業者</p> <p>条件を満たす活動： 新規並びに拡張事業用の特定の建設および機器購入 → 新規事業または事業拡張を目的とする建物の建設または機械の購入のうち条件を満たすもの</p> <p>報告/文書作成：</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 建設許可が承認される前に申請書の提出が必要 ■ 年次調査書は翌年の3月31日までに提出が必要 ■ すべての文書の電子ファイリングが必要 |
| <p>条件を満たす活動： 新規並びに拡張事業用の特定の建設および機器購入 → 新規事業または事業拡張を目的とする建物の建設または機械の購入のうち条件を満たすもの</p> <p>報告/文書作成：</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 建設許可が承認される前に申請書の提出が必要 ■ 年次調査書は翌年の3月31日までに提出が必要 ■ 電子ファイリングは不要 | <p>農村部地方郡部におけるソフトウェアプログラミングおよび製造事業・営業職業税税額控除</p> <p>対象： 農村部地方郡部に所在し、ソフトウェアプログラミング業務やソフトウェア製造を行う企業</p> <p>条件を満たす活動： 雇用の創出</p> <p>報告/文書作成：</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 申請書は不要 ■ 年間報告書は1月31日までに提出のこと ■ 電子ファイリングは不要 | <p>民間航空機修理施設の事業・職業税の軽減税率</p> <p>対象： FAR パート145に基づき米国連邦航空局 (FAA) から民間航空機の修理および保守を行う許可を受けている業者</p> <p>条件を満たす活動： 民間航空機の修理および保守</p> <p>報告/文書作成：</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 申請書は不要 ■ 年次調査書は翌年の3月31日までに提出が必要 ■ すべての文書の電子ファイリングが必要 | <p>低温貯蔵施設建設の売上税*送金 (2007年7月1日より有効)</p> <p>対象： 果物および野菜の生産者、乳製品およびシーフード製造業者</p> <p>条件を満たす活動： 35,000平方フィート以上の低温貯蔵施設の建設</p> <p>報告/文書作成：</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 送金用紙の申請書を提出のこと ■ 年次調査書は翌年の3月31日までに提出が必要 ■ すべての文書の電子ファイリングが必要 <p>*州税部分</p> |

